

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者地域生活支援事業				会計	款	項	目	大事	小事
					01	03	01	02	03	54
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			主管課		障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長		小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	在宅の障害者（児）及びその保護者	意図	市の特性を生かした障害福祉サービスを提供し、地域の中でより障害者が自立した生活が営めるようにする。
事業内容	障害者が地域で自立した生活と社会参加ができるよう主に次の事業を実施。①移動支援（障害者の社会参加のための移動を支援）②日中一時支援（保護者の就労等の理由により障害者を日中預ける支援）③地域活動支援センター支援（創作的活動や作業等の日中活動を行う）④相談支援（福祉サービス等色々な相談ができる窓口）⑤意思疎通支援（手話通訳・要約筆記による支援）⑥日常生活用具給付事業（ストマ等の給付）等。			
事業開始から現在までの状況変化	対象者となる障害者（児）は、年々増え続けており、地域生活支援事業も事業展開に迫られる状況である。対象者が増えることにより事業所の拡大及び質の向上が求められている。コミュニケーション支援事業においては、手話通訳士を障害者支援課内に設置した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		名 称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	相談支援を利用している障害者の人数等	872	1,435	1,553	人	↑↑↑	
	②	日常生活用具給付数	2,447	2,536	2,488	人	→→	
	③							
	④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度	当該事業は、障害者（児）が日常生活・社会生活を営む上で必要であることから事業を継続しなければならぬものである。また、障害者総合支援法に規定された事業でもあり、複数の事業があるため、今後も障害者（児）個々の状況にあった事業を展開する。 相談支援については、利用者は増加傾向にあり、日常生活用具については横ばい傾向にある。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		141,822,433	145,869,994	154,497,477				
事業費（b）（円）		126,674,903	130,880,314	138,236,797				
うち一般財源		77,162,633	78,568,314	2,979,212				
職員給与費(c)(円)		15,147,530	14,989,680	16,260,680				
人役・職員(人)		2.05	2.05	2.05				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.49	0.49	0.49				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	地域生活支援事業を実施する事業所の数を増やすことで利用者ニーズの充足を図っていく。	③取組の課題	平成26年度は、現在の相談支援事業所「すみれ」に加え、新たに1か所開設。平成27年度には更に1か所が開設する。相談支援事業所間の連携が必要となる。
②今年度(H27)に実施した取組	地域生活支援事業の中でも、移動支援や日中一時支援を実施する事業所との委託数を増やし事業の充実を図った。また、平成27年度に設置予定の相談支援事業所開設準備を行う。	④今後の改善計画	相談事業所が市内3か所となり、障害者への啓発（PR）活動が重要となる。利用者のニーズに応えられるよう相談体制の充実を検討していく。